

平成29年度 福岡県小郡市施策評価シート

【政策・施策名】

政策	3 ゆとりと潤いに満ちた居住環境づくり	
施策	4 住環境・景観	
施策内容	1 居住環境の向上	P3041
	2 公営住宅の建替え	P3042
	3 景観形成の仕組みづくりと景観の保全	P3043
	4 空き家の適正な管理の推進	P3044
	5	
	6	
	7	
	8	
	9 その他	P3049

【施策の基本目標】

安全で快適な住環境を確保するため、適正な規模と質を備えた住宅地を確保していきます。また、公営住宅を整備し、機能的で魅力あふれる住環境の形成をめざします。さらに、緑が多く調和の取れた景観が保たれるよう新たな制度を確立します。

【投入されたコスト及び業務量】

投入コスト(千円)		H29年度決算
事業費 (財源内訳)	国支出	6,938
	県支出	2,085
	地方債	0
	その他	405
	一般財源	19,512
合計(千円)		28,940

※本施策の推進にかかった全事務事業の事業費合計額を表示しています。

【施策の進捗状況・評価及び今後の施策展開】

経営政策部長	施策の進捗状況・評価	空き家の適正管理がなされるよう所有者への指導を行っている。市が実施した空き家実態調査を踏まえ、空き家の所有者へ今後の意向を調査した。
	今後の施策展開	県の取組状況を的確に把握するとともに他市の状況も調査したうえで、老朽危険家屋の撤去に関する制度の構築を行う。
都市建設部長	施策の進捗状況・評価	井上第2住宅の建て替えについては入居者説明や地質調査が終了している。空き家バンクについては、宅建協会との協定を締結している。
	今後の施策展開	住宅建て替えは設計を行い建築工事、入居者の移転までスムーズに進める。空き家バンクは補助金制度の導入に向け内容の検討を行う。また、空き家バンクの物件の締結を行う。
副市長意見	施策の進捗状況・評価	
	今後の施策展開	市街化調整区域・農業振興地域の開発が最大のテーマである。よって、企業立地との連携強化を目指した組織再編成を目指す方針である。空き家対策は市街化区域よりも市街化調整区域を優先した取組が重要である。

【第5次小郡市総合振興計画における成果指標】

成果指標番号	成果指標	担当課	担当係	基準値(H26)	H27年度実績	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	H32年度実績	最終目標(H32)
37	小郡市景観計画の策定、条例化	都市計画課	計画係	未策定・未制定	未策定・未制定	策定・未制定	策定・未制定				策定・制定

【施策を実現するための主な事務事業とその状況】

施策コード	業務名	業務の概要	担当部署			平成29年度指示内容		
			部名	課名	係名	決定内容	指示内容	決定権者
P3049	空家対策事業	空家の適正管理がなされるよう、関係部署と連携を図りながら、所有者へ指導を行うとともに、空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、特定空家等に対する勧告や代執行等の措置を行う。また、福岡県空家対策連絡協議会において、他市町村の状況や取組を把握しながら、空家実態調査や空家情報のデータベース化を進めていく。	総務部	協働推進課	防災安全係	拡大	福岡県空家対策連絡協議会の取り組み状況を的確に把握し、市が実施した空家実態調査及び空き家に関するアンケートの集計結果及び他市の施策を調査し、老朽危険家屋の撤去に関する制度構築に向けた検討を行うこと。	課長
P3042	市営住宅の建築業務(若山住宅、井上第2住宅)	小郡市営住宅長寿命化計画(平成21年度策定)並びに条例に定める整備基準に基づき、耐用年限を経過した住宅の建替え事業を行うことにより、老朽化の進行した市営住宅の計画的な更新を図り住環境の向上を図る。	都市建設部	都市計画課	建築指導係	現状維持	入居者としてしっかりコミュニケーションをはかり、スムーズに建て替えが行われるように協議すること。	市長
P3041	木造住宅耐震改修工事費補助金交付事務	木造戸建て住宅の耐震改修を実施するにあたり、それに要する費用の一部を補助することにより、その実施の促進をもって震災に強いまちづくりに寄与することを目的とする。	都市建設部	都市計画課	建築指導係	現状維持	申請者全部に対し対応できるよう、県との協議を行い十分な予算確保を行うこと。	部長
P3041	市営住宅長寿命化計画策定事業	小郡市営住宅長寿命化計画は、市営住宅の長期的な維持管理の実現や長寿命化による更新コストの削減等を目的に、平成21年4月に策定し、平成25年3月に見直しを行った。本事業では、「公営住宅等長寿命化計画策定指針」の改定(平成28年8月)を踏まえ、新たに長寿命化計画の見直しを行い、市営住宅の計画的なメンテナンスサイクルの構築やライフサイクルコスト(LCC)の削減等を目的とする。	都市建設部	都市計画課	建築指導係	負担の見直し	市営住宅の運営管理は基本的に家賃で賄うことを基本に、将来負担となる修繕費等の運営コストは家賃から年次的に公共施設整備金に積立てることを検討すること。	副市長
P3044	空き家利活用促進事業	市内に存する利活用の可能性がある空き家等について情報発信を行い、空き家等の利活用及び中古住宅の流通促進を図り、空き家の増加、管理不全による空き家の劣化及び特定空家の発生を抑制するとともに定住促進による地域の活力維持と増進を図ることを目的とした事業である。(空き家バンク制度)また、空き家バンク制度への登録及び登録物件の流通促進を目的として、補助金を交付する。	都市建設部	都市計画課	建築指導係	拡大	空き家対策支援補助制度の検討を行い、所有者への制度の周知や登録促進を進めること。	部長

【施策を実現するための主な事務事業とその状況】

施策コード	業務名	業務の概要	担当部署			平成29年度指示内容				
			部名	課名	係名	決定内容	指示内容	決定権者		
P3043	景観計画の策定事業(条例制定)【第5次計画指標管理】	景観法に基づき、本市における良好な景観の保全及び形成を図るため、景観計画区域及び景観形成重点地区を設定し、景観形成の方針・基準、屋外広告物に関する制限について検討した上で、小郡市景観計画及び(仮称)小郡市景観条例を策定する。	都市建設部	都市計画課	計画係	拡大	市民や事業者等に、周知徹底をはかり、施行後は、この条例趣旨をどのように生かすか市民との議論を行うこと。	市長		
			成果指標	指標名					単位	H29実績
				①	小郡市景観計画の策定、条例化【第5次計画指標】					策定・未制定
②	市民公募委員の数		人	2						
P3043	屋外広告物ガイドライン策定業務	本市は平成26年度に、景観行政団体となり、より主体的に景観行政を推進する自治体として、小郡市景観計画の策定や、景観シンポジウムをはじめとする景観形成に関する啓発事業を推進してきた。本年度は、景観形成において重要な要素である屋外広告物について、本市(各地)の特性に応じた基準(ガイドライン)を設け、(仮称)小郡市屋外広告物条例を策定する。	都市建設部	都市計画課	計画係	拡大	関係機関及び事業者との協議、調整を行い進めること。	部長		
			成果指標	指標名					単位	H29実績
				①	屋外広告物ガイドライン(手引き)の作成					-
②	(仮称)小郡市屋外広告物条例の策定			-						
P3049	風致・景観ルールづくりに関する業務	平成26年度より小郡市は景観行政団体となった。それに伴い本市へと移管された筑後川流域景観計画に基づく届出・許可事務を行なう。また、小郡市景観計画策定後は、届出事務をそちらに引き継ぐものとする。	都市建設部	都市計画課	計画係	現状維持	景観計画の周知、啓発を行うこと。	部長		
			成果指標	指標名					単位	H29実績
				①						
②										